

# 通信制高校における入学・在学・進路と貧困

—卒業生への調査票調査からみる実態と影響—

## Poverty and Enrollment, Attendance, and Career Path in Correspondence High School —Based on a Survey of Graduates—

峯村 恒平  
(Kohei MINEMURA)

### Abstract :

This study conducted a survey on graduates from both full-time and correspondence high schools. The researcher analyzed the survey results, with a focus on the stages of enrollment, attendance, and career paths, to understand the effects of poverty. The results clearly showed that students attending correspondence high schools were more affected by poverty. This impact was significantly higher compared to their full-time high school counterparts. Notably, those attending correspondence high schools with fewer school days were particularly impacted by poverty, influencing their subsequent career choices.

キーワード：通信制高校 貧困 調査票調査 キャリア

Keywords : Correspondence high school, Poverty, Career path, Survey

## 1. はじめに

### 1.1. 通信制高校の変化と現在地

通信制高校は、1961年の学校教育法の改正により、全日制、定時制に次ぐ第三の高校の課程として誕生したものである。当初は、各都道府県に最低1校という原則（秋山，2010）のもと、公立の通信制高校が設置された。「定時制ともども全日制の高等学校に通学することができない勤労青年」を当初は対象としていた（山梨大学大学教育研究開発センター，2011）。

1980年代になると、このころ増加した、いわゆる「高校中退」の転入先としても機能した。「従来の役割が維持されつつも、そこに、全日制に進学できなかった生徒、もしくは全日制からの転編入生に対する教育機会の提供」（内田・濱

沖，2016）という役割が付与されていったともいえる。そして1990年代になると、勤労青年は減少し、むしろ不登校・高校中退経験をもつ「進路の壁に立ちすくむ青少年」（福田，1997）の受け入れが更に増加していく。酒井（2018）が指摘するような、高校中退者等のいわゆる「セーフティネット」としての役割に変化していったといえる。

2000年代に入ると、通信制高校の大転換期を迎える。背景には、設置規制の緩和という制度的変化が大きい（内田ら，2019）。こういった中で、特に私立の通信制高校の数は増加し続け、生徒数も少子化に反して増加し続けている（峯村，2022）。規制緩和による設置数の増加は、教育の市場化原理の中で、「サービス」も多様化する（峯村，2021）。土岐（2014）が整理

したように、「通学型」や「ダブルスクール型」の増加も認められる。中途退学はもちろん、不登校経験やいじめの経験、精神疾患など多様な背景（文部科学省，2020a）をもつ子どもが、1つのオルタナティブな選択肢として、自分の状況に合わせて多様なサービスから選択する。通信制高校はそのようなニーズに合わせ、単にセーフティネットとしての最低限の関わりではなく、通学型やダブルスクール型などの学校を中心に「丁寧なかかわり」と「個に応じた支援」を拡充してきた（峯村，2022）。

「丁寧なかかわり」と「個に応じた支援」を拡充する一方、生徒数の増加は生徒層の増加も招いている。三菱UFJリサーチ&コンサルティングがまとめた「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」（2021）では、全日制高校・定時制高校との比較から、通信制高校におけるマイノリティの実態の断面をみることができる。報告書の表題通り、ヤングケアラーはもちろん、ひとり親家庭の割合、貧困家庭の割合も全日制高校に比して出現率が2倍以上になる。峯村（2024）は様々なマイノリティあるいは複合的なマイノリティが通信制高校を選んでいる実態から、通信制高校を「インターセクショナルリティ（交差性）の点」と表現した。不登校や中途退学など、「丁寧なかかわり」と「個に応じた支援」という個々の内面に寄り添う指導（先の表現と合わせるなら「サービス」）は、充実してきている。しかし、いわゆる「支援を要する家庭状況」（文部科学省，2023）と表現されるような、子どもの内面に寄り添う指導だけでは限界がある、社会的な背景をもつ子どもの事実としての増加にも、対応していく必要がある。

## 1.2. 通信制高校と貧困

しかし、そもそも通信制高校を取り巻く子どもの実態は、明らかになっていない部分が多い。先に挙げた報告書も、公立の通信制高校の生徒のみを対象としており、私立の通信制高校も含めた実態は、まだ十分な調査が行われていない。

その上、先にあげたように通信制高校そのものが様々な類型で説明されるように多様化しており、「通信制高校」と一括りにして議論するこ

とが適切かもわからない。例えば峯村（2023）は通信制高校からの進学に着目した研究で、通信制高校時代の登校日数の多さ・少なさが、進学後の適応に影響を与えていることを示唆している。サテライト施設といわれる通学型のサポート校での進学指導の実態（内田，2016）から見える指導の手厚さや、その一方で通信制高校のみを利用しており登校日数も少ない人の進学者の少なさ（峯村，2021）などから、多様化する通信制高校の実態を反映する変数として「登校日数」が確立しつつある。

特に貧困に着目する場合に、「登校日数」は大きな意味を持つ。授業料を含む在籍に必要な費用が、登校日数、コースによって全く異なるからである。貧困について、立場や文脈に応じて様々な定義があるが、相対的貧困率（厚生労働省，2015）のように一定基準を下回る等価可処分所得しか得ていない人の割合による議論も多くされてきており、所得は貧困の議論における重要な要素である。授業料を含む在籍に必要な費用は、各家庭の所得から支出されるものであり、その大小は家計と関係した重要な要素である。

文部科学省がまとめた「広域通信制高等学校の一覧（令和2年4月1日時点）」（文部科学省，2020b）のうち、収容定員が多い通信制高校上位5校をピックアップし、通学コース（週5日登校）と、最も安いコース（通信添削を中心としたスクーリング以外登校がないコース）の学費の差を筆者が調べたところ、各学校により年間10万円～60万円と開きはあるが、当然、差があった（2023年9月末調べ）。貧困世帯の子どもはそもそも、金銭面を理由に、通学コースを選べていない可能性もある。また、在学中も、ヤングケアラーのその実態（三菱UFJリサーチ&コンサルティング，2021）と同じく、「通信制高校を選ぶことによって空いた時間」でアルバイト等をし、家計を支え、あるいは自らの学費や生活費を負担している可能性もある。事実、そのような実態は通信制高校側でも認識されている（阿久澤，2014）。そして、学校から卒業したときの進路選択にも貧困は影響があることが予想される。

ここまで述べてきた問題意識をもとに、本論では調査票調査を実施した結果から、通信制高

校における貧困に起因する「入学」、「在学」、「進学」という各段階別の実態や貧困の影響を明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究の方法

### 2.1. 調査目的

調査は、通信制高校における貧困の実態を明らかにすることを目的に実施した。特に、「入学」、「在学」、「進学」という各段階別の実態、あるいは先に述べた「登校日数」を変数に、どのような差が生まれているのか、明らかにすることを目的とした。

### 2.2. 調査方法

調査は、インターネット上でのWeb調査方式による、調査票調査を実施した。具体的には、アイブリッジ（株）の「Freeasy」によるWeb調査である。

### 2.3. 調査の流れと対象者

調査は二段抽出法を用い、スクリーニング調査、本調査の順に行った。

スクリーニング調査は、18歳から22歳の日本在中で登録されたモニターを対象に、2023年7月に、回答が15,000件に到達するまで実施した。

本調査は、スクリーニング調査での回答のうち「全日制高校」または「通信制高校」を卒業した人を対象に、2023年7月に実施した。この際、定時制高校卒業生、高等専門学校在学・卒業生、現在在学中などの回答は本調査の対象から除外した。全日制高校卒業生は比較群であり、400件上限、通信制高校卒業生は、500件上限で実施した。

### 2.4. 調査内容

まずスクリーニング調査では、年齢、出身高校、「高校在学時代の悩み」、「高校卒業後の進路」、進路で就職を選んだ人のみを対象に「就職をした理由」を聞いた。なお、それぞれの具体的な内容は結果で示す。

本調査では、在学時のアルバイトの有無、アルバイトをしていた理由、アルバイトの日数、進路を考える上での家庭の経済状況の影響を聞

いた。アルバイトをしていた理由は、マイナビ（2023）を参考に設定した。また、通信制高校を卒業した人には、峯村（2023）に倣い、通信制高校で利用していた施設と登校日数、「通信制高校の学校やコースを決定するときに考慮した点」を聞いた。なお、それぞれの具体的な内容は結果で示す。

### 2.5. 分析方法

分析は、SPSS 27.0で行った。変数や回答のまとめ方等細かな分析上の手続きは、結果の章で都度述べる。基本的には、社会的に不足している通信制高校の実態を実数として明らかにすることを目的に、多変量解析に依らず、単純集計、クロス集計を中心に述べ、貧困の実態を描くことを指向した。

### 2.6. 倫理的配慮

調査は、氏名・住所、IPアドレス等の個人情報を取得しない匿名調査として行われた。調査対象者（モニター）は、アンケートの目的、個人情報が収集されたり提供されたりしない旨の説明、また自由意志によって参加され、「アンケート完了」ボタンをクリックして回答データを送信するまでは、いつでも回答を辞めることができること、答えたくない質問は答えずに進むこともできることを明示し、「引き続きアンケートにご協力頂けますか」という設問による同意の確認の上で行った。なお、回答者には各モニターが登録しているサービスによって、回答に応じたポイントが付与された。

## 3. 結果

### 3.1. 記述統計

スクリーニング調査の結果、国公立全日制高校卒業が7,537件、私立全日制高校卒業が3,679件、公立定時制高校卒業が979件、私立定時制高校卒業が448件、公立通信制高校卒業が233件、私立通信制高校卒業が552件、その他（在学中、高等専門学校在学・卒業、中退により卒業していない、など）が1,572件であった。

全日制高校の卒業生（11,216件）を対象とした本調査は上限400件まで回収を目指し、400件回答を得た。通信制高校の卒業生（785件）

を対象とした本調査は、上限500件まで回収を目指し、498件回答を得た。内訳は表1の通りである。なお、以後比較群の全日制高校はまとめて400件として示す。

表1 本調査の回答者の卒業した高等学校の別

卒業した高等学校	回収数(人)
国公立全日制高校	258
私立全日制高校	142
公立通信制高校	136
私立通信制高校	362

次に、各卒業生別の進路を表2に示す。進路は「①大学に進学した」、「②短期大学に進学した」、「③専門学校に進学した」、「④進学のために浪人した」、「⑤就職した(正社員)」、「⑥就職した(契約社員)」、「⑦就職した(アルバイト

等)」、「⑧進学・就職しなかった」、「⑨その他」とした。ここでは学校基本調査の分類の沿いつつわかりやすく傾向を見るため、①～③を「進学」、⑤～⑥を「就職」、⑦を「アルバイト等」、⑧を「進学就職なし」、④と⑨を「その他」とした。なお、⑨は自由記述で聞いており、例えば「私立大学」などという記述は①に振り分けるなど、明らかに分類できる場合は、振り分け直している。

学校基本調査(文部科学省, 2022)によれば、公立通信制高校卒業生の進学割合(大学等進学率+専修学校(専門課程)進学率)は22.5%、私立通信制高校卒業生の進学割合(同)は49.6%であり、本調査はおおむね傾向は似ており、実態を伴っていると判断して論を進める。

次に、通信制高校の登校日数の別ついて表3に示す。なお、表中、「頻度が高い順に排他とし

表2 各卒業生の進路

	進学	就職	アルバイト等	進学就職なし	その他	合計
全日制 高校卒業生	342 85.5%	26 6.5%	12 3.0%	14 3.5%	6 1.5%	400 100.0%
公立	29 21.3%	38 27.9%	36 26.5%	27 19.9%	6 4.4%	136 100.0%
通信制 高校卒業生	191 52.8%	39 10.8%	64 17.7%	60 16.6%	8 2.2%	362 100.0%
小計	220 44.2%	77 15.5%	100 20.1%	87 17.5%	14 2.8%	498 100.0%

表3 通信制高校卒業生が在学していたときに利用していた施設と登校頻度

	週5日	週 3～4日	週 1～2日	月 1～2日	年 回数	利用無	合計	
通信制高校の「本校」	30	55	80	58	85	190	498	
通信制高校の「分校」	29	42	46	42	49	290	498	
通信制高校の「協力校」	2	19	26	19	27	405	498	
通信制高校の「技能連携校」	7	17	17	22	13	422	498	
通信制高校の「サポート校」	21	26	32	27	14	378	498	
通信使絵高校が提携する「予備校」	3	18	22	23	12	420	498	
通信制高校が提携する「専門学校」	7	20	21	20	14	416	498	
頻度が高い順に 排他とした小計	実数 %	82 16.5%	115 23.1%	114 22.9%	69 13.9%	53 10.6%	65 13.1%	498 100.0%

た小計」は、例えばいずれかの施設で「週 5 日」と回答した回答者は、他の施設でどう答えていたかに関わらず、「週 5 日」に 1 カウントし、週 5 日登校していた施設がない場合は、次にいずれかの施設で「週 3～4 日」と回答があった場合は、他の施設についてどう答えていたかに関わらず、「週 3～4 日」に 1 カウントし、…と、登校日数が多い順にいずれかの登校日数 1 つにだけカウントした小計である（つまり、その小計の合計は回答者数 498 になる）。すなわち、どの施設かに関わらず、回答者がどれくらいの頻度で登校していたのかを示す変数である。なお、頻度が高い順に排他とした小計のうち「利用無」の 65 件は、現況通信制高校を卒業するうえでスクーリングは必須であり、想定しえないので、後の分析の際には除外する。

### 3.2 「入学」と貧困

ここでは「入学」と貧困の影響について検討する。

本調査では、通信制高校卒業生に「通信制高校の学校やコースを決定するときに考慮した点」として「金銭面で授業料が高くないかどうか」を「1.とても考慮した、2.やや考慮した、3.あまり考慮しなかった、4.特に考慮しなかつ

た」の 4 件法で聞いた。これを表 3 で示した頻度が高い順に排他とした小計別にみたものが、表 4 になる。なお、4 件法を順序尺度（スケール）と考えたうえでの平均点、標準偏差も表 4 中の右側に示す。

なお、表 4 の  $x^2$  値は 24.21、 $p=0.019$ （5%水準有意）であった。また、スケールとした場合の得点の差の検定として、Kruskal-Wallis 検定、群間の多重比較を Dunn 検定、ノンパラメトリック分析の有意確率の調整を、Bonferroni 調整したところ、Kruskal-Wallis の検定統計量  $H$  は 10.40、 $p=0.034$ （5%水準有意）であった。多重比較を行ったところ、「週 5 日」と「年数回」の間に、Dunn 検定の標準化検定統計量が 2.78、 $p=0.055$ （10%水準有意傾向）が見られた。クロス表の結果を踏まえると、「1.とても考慮した」と「2.やや考慮した」の合計は、週 5 日が 48.7%、週 3～4 日が 64.3%、週 1～2 日が 52.5%、月 1～2 回が 60.8%、年数回が 73.5%と、週 5 日が少なく、年数回が多いことがわかる。Dunn 検定で有意傾向がでたのも、このような分布の違いによるものと思われる。

こういった結果を踏まえると、経済面で困難を抱えている生徒が、通信制高校に入学する際、学費を考慮して登校日数を選んでいる、特

表 4 通信制高校在学時の登校日数と入学時に授業料を考慮した人数

	金銭面で授業料が高くないかどうか				合計	スケールとした場合	
	1.とても考慮した	2.やや考慮した	3.あまり考慮しなかった	4.特に考慮しなかった		ave	s.d.
週 5 日	17 20.7%	23 28.0%	25 30.5%	17 20.7%	82 100.0%	2.51	1.00
週 3～4 日	26 22.6%	48 41.7%	30 26.1%	11 9.6%	115 100.0%	2.23	0.90
週 1～2 日	20 17.5%	41 36.0%	37 32.5%	16 14.0%	114 100.0%	2.43	0.94
月 1～2 日	13 18.8%	29 42.0%	14 20.3%	13 18.8%	69 100.0%	2.39	1.00
年数回	20 37.7%	19 35.8%	5 9.4%	9 17.0%	53 100.0%	2.06	1.08
合計	96 22.2%	160 37.0%	111 25.6%	66 15.2%	433 100.0%	2.34	0.99

に少ない日数を選ばざるを得ない状況である可能性が示唆されたといえる。

### 3.3. 「在学」と貧困

在学時と貧困の関係についていくつかの調査結果から検討する。

具体的には、在学時に困ったことの別が学校種で異なるのか、在学時のアルバイト経験とその理由が学校種で異なるのか、といったことを見ながら通信制高校と貧困の実態を検討する。その後、通信制高校に限って、登校日数別に在学時に困ったことの差を見ながら、その関係について示唆を得ることを試みる。

#### 3.3.1. 学校種別の在学時に困ったこと

まず、在学時に困ったこと（複数回答）のうち、「学費（授業料）など学校生活に必要なお金のこと」、「家庭の経済状況のこと」を選択した回答者の割合を表5に示す。それぞれ、「チェックがあった人、ない人」と「全日制高校卒、公立通信制高校卒、私立通信制高校卒」というクロス表を作って $\chi^2$ 検定したところ、「学費など学校生活に必要なお金のこと」については $\chi^2 = 34.31$ 、 $p < .000$ で有意な差があった。同じく「家庭の経済状況のこと」については、 $\chi^2 = 13.84$ 、 $p = .003$ の有意確率1%未満で有意な差があった。公立の通信制高校はもともと学費が安く、就学支援金によっては、初年次納入金が合計で1万円を下回る場合もある（学びリンク、2019）。一方で、私立の通信制高校は、目安として紹介されている初年次納入金が、就学支援金の減免を受けても、合計で194,000円となっており、費用が極めて高い。実際には、これより低額な通信制高校もあるが、とはいえ公立の通信制高校にかかる費用が安いことは事実

であり、そういった面から、「学費など学校生活に必要なお金のこと」は、私立の通信制高校卒業生ほど、割合が高くなり、逆に私立の通信制高校卒業生のうち、23.2%が在学時に困ったこととして挙げているのだと考えられる。

「家庭の経済状況のこと」は、公立の通信制高校卒業生で11.8%、私立の通信制高校卒業生で15.5%であり、全日制高校より高い。

#### 3.3.2. 学校種別のアルバイトの理由

次に、学校別のアルバイト経験とその理由について表6に示す。通信制高校について公立と私立とを分けると、極端に件数が少ない項目が出て傾向がつかみづらくなるため、以下では「全日制高校卒（全日制）」と「通信制高校卒（通信制）」とで結果をみる。

高校時代にアルバイトをしていた人は、全日制高校卒業生で400人中153人（38.3%）、通信制高校卒業生で498人中348人（69.9%）であった。そもそも通信制高校の方が高校在籍時にアルバイトをしている人は明確に多い。

そのうえで、まず「アルバイトをしていた人の理由の差」をみる。その結果が、表6中「アルバイトをしていた人を分母にした回答割合」である。アルバイトをしていた人のうち、各理由に「該当した人と該当しなかった人」と「学校種」でクロス集計表をとり、 $\chi^2$ 検定をした。その結果、有意差が認められたのは、「高校に払う学費のため」、「社会経験を積むため」であった。時間を活用して社会経験を積むというポジティブな理由もあるが、子どもの貧困に由来する、学費を自らアルバイト等で稼ぐという目的でアルバイトをしている人も、通信制高校の在籍者に多いことがわかる。ここで「わかる」ことは、全日制高校でも、通信制高校でも、どち

表5 経済状況に関して在学時に困ったこと

		全日制高校卒 (n=400)	公立通信制高校卒 (n=136)	私立通信制高校卒 (n=362)
学費など学校生活に必要なお金のこと	実数	38	14	84
	割合	9.5%	10.3%	23.2%
家庭の経済状況のこと	実数	28	16	56
	割合	7.0%	11.8%	15.5%

らでもアルバイトをしている人は同じ理由というわけではなく、通信制高校特有の、アルバイトをしている理由が存在していることが示されている。

さらに、表6中では「サンプル全体を分母にした割合」も示した。そもそも通信制高校在籍の方がアルバイトをしている割合が高いので、同様の方法で $\chi^2$ 検定を行うとすべて有意差が出てしまう。ここで、全日制高校との比較で割合の差が2倍以上となるのは、「高校に払う学費のため」、「自分が遊ぶお金のため」、「親に生活費を入れるため」、「社会経験を積むため」、「スキルを身に着けるため」、「人との交流・出会いがほしいため」であり、学費や生活費のためにアルバイトをしている人も比較して高い割合でいる。通信制高校生全体の7.6%が授業料を自分で稼ぎ、また5.0%は親に生活費を入れている実態がある。

### 3.3.3. 登校日数別の在学時に困ったこと

通信制高校時代の登校日数の別と、在学時に困ったこととして「家庭の経済状況のこと」を

選んだ件数とのクロス集計を表7として示す。 $\chi^2$ 値は13.80、 $p=0.008$ であり、1%水準で有意差があった。単純な残差分析としては、週5日の割合が低く、週3～4日、週1～2日は割合が高い。少なくとも、週5日通っている生徒について、家庭の経済状況で困っていたという人は少ない傾向にあるようである。

### 3.4. 「進路」と貧困

最後に、進路の実態について、いくつかの結果から検討する。

具体的には、まず就職した人が就職した理由として「経済的な理由で働かなければならなかった」と答えた人を学校種別に見る。その上で、登校日数別に「進路を考える上での家庭の経済状況の影響」があったか、同じく登校日数別の「進路」から、その傾向や特徴の示唆を得る。

#### 3.4.1. 学校別「経済的な理由で働かなければならなかった」

就職をした人のうち就職した理由で「経済的

表6 アルバイトをしていた理由

	回答実数		アルバイトをしていた人数を分母にした回答割合				サンプル全体を分母にした割合		
	全日制	通信制	全日制 (n=153)	通信制 (n=348)	$\chi^2$	$p$	全日制 (n=400)	通信制 (n=498)	
貯金をするため	80	191	52.3%	54.9%	0.289	0.591	<i>n.s.</i>	20.0%	38.4%
趣味に費やす費用を稼ぐため	82	179	53.6%	51.4%	0.198	0.656	<i>n.s.</i>	20.5%	35.9%
高校に払う学費のため	8	38	5.2%	10.9%	4.127	0.042	*	2.0%	7.6%
自分の生活費のため	18	42	11.8%	12.1%	0.009	0.923	<i>n.s.</i>	4.5%	8.4%
自分が遊ぶお金のため	67	171	43.8%	49.1%	1.218	0.270	<i>n.s.</i>	16.8%	34.3%
親に生活費を入れるため	8	25	5.2%	7.2%	0.660	0.416	<i>n.s.</i>	2.0%	5.0%
社会経験を積むため	23	87	15.0%	25.0%	6.162	0.013	*	5.8%	17.5%
時間を有効に使いたため	18	40	11.8%	11.5%	0.008	0.931	<i>n.s.</i>	4.5%	8.0%
スキルを身に着けるため	18	51	11.8%	14.7%	0.748	0.387	<i>n.s.</i>	4.5%	10.2%
人との交流・出会いがほしいため	14	36	9.2%	10.3%	0.169	0.681	<i>n.s.</i>	3.5%	7.2%
将来のキャリアのため	14	24	9.2%	6.9%	1.003	0.317	<i>n.s.</i>	3.5%	4.8%
就職活動に生かすため	9	19	5.9%	5.5%	0.036	0.850	<i>n.s.</i>	2.3%	3.8%

な理由で働かなければならなかった」と答えた人数が、回答者全体の中でどれくらいいたかを示したものが表 8 である。全日制高校卒業生のうち1.8%なのに対し、公立通信制高校卒業生で14.0%、私立通信制高校卒業生で6.1%であった。標準化された残差をそれぞれ見ると、いずれも p 値が 1% 未満有意の差があった。つまり、全日制高校卒業生 < 私立通信制高校卒業生 < 公立通信制高校卒業生の順に「経済的な理由で働かなければならなかった」卒業生が有意に増えていくことがわかる。

### 3.4.2. 登校日数別「進路を考えるうえでの家庭の経済状況の影響」

表 9 に通信制高校時代の登校日数の別と、進路を考える上での家庭の経済状況の影響について聞いたものをクロス集計したものを示す。残差を見ると、「週 5 日」通っていた卒業生は「おおいに影響があった」が少なく、「全く影響がなかった」が多い。「週 4 日」通っていた卒業生は「あまり影響がなかった」が多く、「全く影響がなかった」が少ない。そして「年数回」通っていた卒業生は「おおいに影響があった」が多い。

この結果をみると、各層の人がいるということではあるが、「年数回」通っていた卒業生の中には経済状況がおおいに影響したという層がい

ること、一方で週 5 日通っていた卒業生でおおいに影響した人が少ないことなど、登校日数の別による一定の差が見出されたともいえる。

### 3.4.3. 登校日数別「進路」

表10に通信制高校時代の登校日数の別と、進路をクロス集計したものを示す。残差があまり大きなものはないが、「週 5 日」通っていた卒業生は、「進学」の割合が高く、「アルバイト等」の割合が低いことがわかる。とはいえ、これは単に貧困の影響と断言するのはミスリーディングである可能性もある。本論では実態を示すに留める。

## 4. 考察

### 4.1. 通信制高校への「入学」と貧困

在学時の登校日数の別で、入学時に考慮した点「金銭面で授業料が高くないかどうか」をみたところ、一定の関係性は見出された。特に登校日数が少ない「年数回」の生徒は、金銭面を考慮したうえでの選択であることが示唆されている。もともと貧困世帯の子どもが、より登校日数の多い通信制高校を選択できていない可能性がある。

### 4.2. 通信制高校での「在学」と貧困

在学時に困ったこととして、特に私立通信制

表7 【通信制高校】登校日数と在学時に困ったこと「家庭の経済状況のこと」

	週 5 日 (n=82)	週 3 ~ 4 日 (n=115)	週 1 ~ 2 日 (n=114)	月 1 ~ 2 日 (n=69)	年数回 (n=53)	合計 (n=433)
実数	4	26	22	9	6	67
割合	4.9%	22.6%	19.3%	13.0%	11.3%	15.5%
残差	-2.9	2.5	1.3	-0.6	-0.9	

※残差は調整済みの標準化された残差である。

表8 卒業後に就職した人のうち「経済的な理由で働かなければならなかった」件数と割合

	n	該当あり	割合	残差 (対公立通信制卒)	残差 (対私立通信制卒)
全日制高校卒業生	400	7	1.8%	-9.5	-4.8
公立通信制高校卒業生	136	19	14.0%	-	2.9
私立通信制高校卒業生	362	22	6.1%	-2.9	

※残差は調整済みの標準化された残差である。

表9 【通信制高校】登校日数と「進路を考える上での家庭の経済状況の影響」

登校日数		おおいに影響 があった	ある程度影響 があった	あまり影響が なかった	全く影響がな かった	合計
週5日	実数	9	20	10	26	65
	割合	13.8%	30.8%	15.4%	40.0%	100.0%
	残差	-2.0	0.6	-1.8	3.1	
週3～4日	実数	25	19	27	15	86
	割合	29.1%	22.1%	31.4%	17.4%	100.0%
	残差	1.4	-1.3	1.9	-1.9	
週1～2日	実数	21	27	19	20	87
	割合	24.1%	31.0%	21.8%	23.0%	100.0%
	残差	0.2	0.8	-0.5	-0.6	
月1～2日	実数	9	19	13	15	56
	割合	16.1%	33.9%	23.2%	26.8%	100.0%
	残差	-1.4	1.2	-0.1	0.3	
年数回	実数	15	8	11	9	43
	割合	34.9%	18.6%	25.6%	20.9%	100.0%
	残差	1.9	-1.4	0.3	-0.7	
合計	実数	79	93	80	85	337
	割合	23.4%	27.6%	23.7%	25.2%	100.0%

※残差は調整済みの標準化された残差である。

表10 【通信制高校】登校日数と進路

		進学	就職	アルバイト等	進学就職なし	その他	合計
週5日	度数	53	13	7	9	0	82
	割合	64.6%	15.9%	8.5%	11.0%	0.0%	100.0%
	残差	3.1	0.2	-2.6	-1.5	-0.8	-
週3～4日	度数	54	23	19	18	1	115
	割合	47.0%	20.0%	16.5%	15.7%	0.9%	100.0%
	残差	-0.6	1.7	-0.6	-0.3	0.3	-
週1～2日	度数	51	13	24	25	1	114
	割合	44.7%	11.4%	21.1%	21.9%	0.9%	100.0%
	残差	-1.2	-1.3	0.8	1.9	0.3	-
月1～2日	度数	31	9	18	11	0	69
	割合	44.9%	13.0%	26.1%	15.9%	0.0%	100.0%
	残差	-0.8	-0.5	1.8	-0.1	-0.8	-
年数回	度数	25	7	12	8	1	53
	割合	47.2%	13.2%	22.6%	15.1%	1.9%	100.0%
	残差	-0.4	-0.4	0.8	-0.3	1.1	-
合計	度数	214	65	80	71	3	433
	通学	49.4%	15.0%	18.5%	16.4%	0.7%	100.0%

※残差は調整済みの標準化された残差である。

高校の卒業生は「学費」を挙げている。また同じく家庭の経済状況についても、公立通信制高校卒業生、私立通信制高校卒業生ともに割合が高い。通信制高校に在籍する生徒層は、全日制高校に在籍する生徒層より、貧困家庭である割合が高い可能性がある。それを裏付けるように、「高校に払う学費のため」にアルバイトをしているというアルバイト理由は、通信制高校に特徴的なもので、通信制高校卒業生全体の7.6%がそうであったと回答している。さらに5.0%の通信制高校卒業生は、在学時のアルバイトの目的が「親に生活費を入れるため」であったことも明らかになった。登校日数別にみると、週5日登校で来ていた人は、「家庭の経済状況」で困ったという割合が有意に低いという登校日数別の特徴も明らかになった。

#### 4.3. 通信制高校からの「進路」と貧困

通信制高校卒業生のうち「就職をした人」の中には、公立通信制高校卒業生全体のうち14.0%、私立通信制高校卒業生全体のうち6.1%が「経済的な理由で働かなければならなかった」と回答している。通信制高校在学時の登校日数別にみても、「進路を考える上での家庭の経済状況の影響」があったという人は、週5日通っていた人で少ない傾向があり、年数回通っていた人では多い傾向がみとれた。

#### 4.4. 通信制高校と「貧困」をめぐる

ここまでの考察から、通信制高校における入学・在学・進路と貧困の関係について述べる。視点は4点ある。

まず1点目は全日制高校との差である。通信制高校に通う子どもは全日制高校に通う子どもより、貧困世帯である割合が高い可能性が強く示唆されたことである。この結果は、冒頭で紹介した三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2021)が明らかにしている内容と整合的である。こういった子どもは、全日制高校よりも時間に自由がきく中で、アルバイト等をしながら、親に生活費を入れるなど、家計を支えているケースもあるという実態も垣間見える。

2点目は、公立通信制高校と私立通信制高校の差である。公立通信制高校は学費が安い分、

「学費」に困難を感じることは少なく、逆に私立通信制高校は学費に困難を感じる子どもがいる。しかし「進路」については、もともと公立通信制高校は進学率が低いが、とはいえ「経済的な理由で働かなければならなかった」割合が、私立通信制高校より高く、公立通信制高校に入る子どもの方が、より経済的には苦しい世帯の子どもが多い可能性が十分に考えられ、またそれは進路にも影響を与えている可能性が示唆された。

3点目は、通信制高校在籍時の登校日数と貧困の関係についてである。入学の段階から経済的に厳しい場合は登校日数が少ないコースを選ばざるをえない可能性があり、一方で「週5日」通っている子どもは、「家庭の経済状況」で困難を感じた割合も低く、進路を考える際にも家庭の経済状況が影響する割合が低く、そして進学割合がそうではない場合と比べて10%以上高い。本論では、「週3日～4日」、「週1日～2日」、「月1日～2日」という連続性の中で、結果を見出すことはほとんどできなかったが、「週5日」という層と「年数回」という層の間にはいくつかの差を見ることができている。

4点目は、入学・在学・進路という連続性である。前述とも関連するが、特に「年数回」しか登校をしないコースを選んでいった子どもは、もともとそういったコースを選ばざるを得ず、さらに高校を卒業してからの進路を考える際にもやはり、家庭の経済状況の影響を受けている可能性がある。

#### 5. まとめと展望

本論では、比較群としての全日制高校卒業生と、通信制高校卒業生に行った調査票調査の結果から、入学・在学・進路という各段階に視点をあてて、貧困の影響がどのように表出するか分析、検討を試みた。結論としては、通信制高校に通う子どもの中に、明らかに貧困による影響を受けている子どもが居り、かつ、それは全日制高校に比して高いこと、登校日数が少ないコースの子どもに多いこと、進路にも影響を与えていることを明らかにできた。

通信制高校の「役割」は時代とともに変化し

てきている。冒頭で述べてきたように、勤労青年が対象であった時代、高校中退者の転入先として機能した時代、不登校・高校中退者の「セーフティネット」として機能した時代、「丁寧なかかわり」と「個に応じた支援」という積極的なサービスが拡充された時代である。しかし、実際には通信制高校が増加し、生徒も増加する中で、生徒層も多様化している。本論で明らかにしたのはその一断面としての「貧困」だが、今後の通信制高校はまさに多様化する生徒層に合わせて、「多角的な支援が保証される時代」に向かう必要があるともいえる。これは現在地として通信制高校がもつ「丁寧なかかわり」という人と人との関わりを超えた、より政策的、より制度的なものである必要もあるだろう。

いずれにせよ、通信制高校をとりまく様々な実態を明らかにしながら、その支援をつぶさに考えていくことがまさに今、喫緊で求められている。様々な事例や、実践、そして制度的研究が進む中で、より多くの子どもが、社会的な背景に依らず、将来を展望できる支援がされていくことが強く望まれる。

### 【謝辞】

調査にご協力頂いた卒業生の皆様に御礼申し上げます。

### 【引用文献】

秋山吉則（2010）「新しいタイプの通信制高校の現状と意義・課題」『日本通信教育学会研究論集』平成21年度，pp.6-19。  
阿久澤麻理子（2014）「後期中等教育における学習権保証の場としての通信制高校—社会的条件不利とともに学ぶ生徒を支える私学4校の取り組み—」『人権問題研究』第14号，pp.173-186。  
内田康弘・濱沖敢太郎（2016）「通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関する研究」『日本通信教育学会研究論集』平成27年度，pp.1-16。  
内田康弘（2016）「サポート校生徒と大学進学行動—高校中退経験者の「前籍校の履歴現象効果」に着目して」『教育社会学研究』No.98，pp.197-217。

内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎（2019）「なぜ通信制高校は増えたのか—後期中等教育変容の一断面—」『教育社会学研究』No.105，pp.5-26。  
株式会社マイナビ（2023）「高校生のアルバイト調査（2023年）」。  
厚生労働省（2015）「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」。  
酒井朗（2018）「高校中退の減少と拡大する私立通信制高校の役割に関する研究：日本における学校教育の市場化の一断面」『上智大学教育学論集』No.52，pp.79-92。  
土岐玲奈（2014）「通信制高校の類型と機能」『日本通信教育学会研究論集』平成25年度，pp.49-61。  
福田史郎（1997）「警鐘は鳴り響く—絶望し孤立化した青少年に伴走者を」『労働運動研究』No.336，pp.27-30。  
学びリンク（2019）『通信制高校があるじゃん！2019-2020年版』学びリンク。  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021）「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」。  
峯村恒平（2021）「『教育の市場化と通信制高校』という試論—高等教育機関へ「進学する」という進路選択に着目して」『人と教育』No.15，pp.114-122。  
峯村恒平（2022）「私立通信制高校からの「進学」とトランジションの課題と構造—入学・在籍・卒業という連続性をたどって—」『日本学校教育学会年報』No.4，pp.55-68。  
峯村恒平（2023）「通信制高校卒業における進学後の「適応」に関する研究—ソーシャル・サポートに焦点を当てて—」『日本通信教育学会研究論集』令和4年度，pp.5-21。  
峯村恒平（2024）「通信制高校に在籍するヤングケアラーと進路—インターセクショナルリティの一断面—」『人と教育』No.18，印刷中。  
文部科学省（2020a）「高等学校通信教育の現状について」。  
文部科学省（2020b）「広域通信制高等学校の一覧（令和2年4月1日現在）」。  
文部科学省（2022）「学校基本調査」。  
文部科学省（2023）『生徒指導提要』東洋館出版社。  
山梨大学大学教育研究開発センター（2011）『2010年度文部科学省委託事業—学校評価手法等に関する調査研究—通信制高等学校の第三者評価制度構築に関する調査研究—最終報告書』。